新しい開発テーマに対する地域開発構想の方法論について

京都大学工学部　正員　春名　攻

近年の社会情勢は、過去に比して顕著にその特徴的傾向を示すようになってきている。産業界ではその特徴を経営のメガトレンドと呼び、経営戦略を「国際化」、「情報化」、「ハイテク化」という３要素を追求する方向で策定すべきだとしている。また、社会システムにおける人々の選好特性が、消費者動向にみられる「ハイクオリティ」、「ハイファッション」、「ハイテクノロジー」、「ハイプライス」に代表的に現れてきているととらえている。このような社会情勢の特徴は、社会システムでの諸活動が従来に比べて多様化したり、社会の変化のスピードを速めてきているという側面でもとらえることができる。そして、このような状況に対し、地域開発・地区開発のためのプロジェクトへの要請の内容にも新しい傾向として具体化してきている。

さて、戦後の復興期から現代の安定成長期まで、わが社の社会基盤は、社会システムの形成のための先行的整備を必要とする「防災基盤」と「交流基盤（①運輸交通基盤、②情報通信基盤）」を重要と考え、建設整備を促進してきた。さらにこのような先行的整備の下に、社会システムの中核を形成する「生活基盤」、「産業基盤」のバランスのとれた建設整備の充実をはかり、社会システムの維持・発展を目指してきた。また、このような社会システムにおける諸活動が高度化・高水準化し、世界的にみてもトップレベルの社会経済状態に到達した後は、より一層社会システムの充実化を目的とする、「学術基盤施設」や「レクリェーション基盤」を促進することが、地域開発計画や地区開発計画の中核的なプロジェクトの中で取り上げられるようになってきている。

わが国の社会基盤の建設整備が一応の水準まで達成され、世界的にみてトップレベルに達し、さらに国際的なリーダーとして期待されるようになった現在では、よりいっそうポテンシャルが高くフレキシビリティの大きな社会システムへと高度化していくことが要請されるようになってきている。このため、

①産業界からの要請（国際化・情報化・ハイテク化）への対応可能となることができるようなハード・ソフトな基盤の整備、

②人々の嗜好（ハイクオリティ・ハイファッション・ハイテクノロジー及びハイプライス）を充足し得る内容の活動が実現可能であるような活動の場や施設、さらにはサービスシステムの整備、

等々の社会的ニーズが高まっている。そして、地域開発・地区開発を通してこれらの社会的ニーズに対応していくための社会基盤整備を促進することが求められるようになってきている。

そして、これらの多様なニーズを、同時にかつ効果的に満たすような総合計画を立案する（総合計画化）とともに、これを財源的な制約のもとで効果的に推進するために複合事業として検討する（複合事業化）ことも、総合的に社会基盤整備を推進する上でのキーポイントになってきている。

以上が地域開発・地区開発の新しい流れであるが、これらに加えてまた、これらの事業に対して、官民強調の下で推進することが事業の成立性を高めたり、円滑な事業の実施を推進するものとして、第３セクター方式や協議会方式というような新しい体制（事業のマネジメントシステム）の確立も目指されている。

これらは、現在試行中の段階にあるとも受け取れるが、一方では着実に効果的な実施方策を発見しつつあるとも考えられる。その方法の一つとして、テーマオリエンテッドなプロジェクトの企画がなされている。さらにこれらのプロジェクトに対し、協議会方式の下での民間・地元の参加によるプロジェクト計画レベルでの調整と実施を行うという方法も実

Mamoru HARUNA

行に移されつつある。

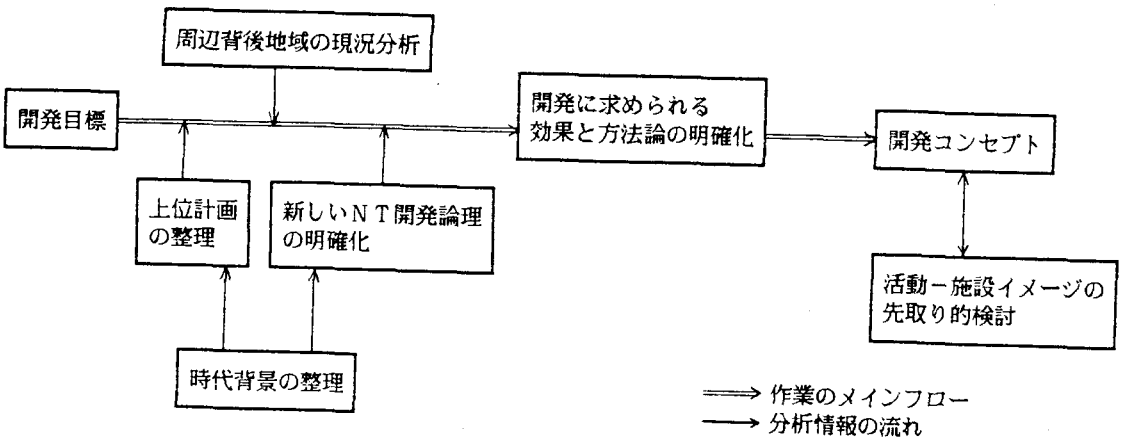
以下では、このような新しい開発テーマをもつテーマオリエンテッドなプロジェクトを活用した地域開発構想の問題を、従来とは少し違った方法論的な観点からの問題に的を絞って論じていくこととする。

さて、以上で述べたような地域開発や社会基盤整備での新しい動向を受けて、これとマッチした形で開発プロジェクトの企画の構想を行うことが、地域の活性化や振興をはかっていく上で重要である。しかし、現段階では、このような目的を確実に達成しうるようなプロジェクトの内容を的確に設計したり、実施に移していく方法に関するノウハウはいまだ確立されてないといえよう。プロジェクトの企画や設計に携わる人々にしても、過去に経験もなく、頼るべきノウハウの蓄積もない状態では、自信をもって企画の立案や計画化を行うことができない状況にあるといえよう。

地域開発事業に携わる人々、とくに計画者と呼ばれる人々にとっては、過去のものとは異なった新しい計画のパラダイムの確立を目指さなければならない時代に入ったのである。筆者はこのような観点にたって、インテリジェントシティ化という高度情報化時事代に対応した都市づくりの問題や、リゾート開発を中軸とした地域開発・整備問題、さらには国際化や学術・文化という今日的なテーマを掲げた都市づくりの問題、等々のテーマオリエンテッドな開発プロジェクトに関する実際的研究への参画を通して、この新しい計画のパラダイムを追求してきた。

本稿では、筆者のこのような経験を通して積上げてきた知識や概念をベースとして、このような新しい開発テーマの下での地域開発論構築上の主要論点をとり述べてきたが、以下でも、この点をさらに進めて論じていくこととする。

さて、開発構想を立案するにあたっては、まずその対象とする地域が、どんな歴史的（時代経過的）特性を持ち、現況としてどのような状況になっているかを明らかにしておくことが必要である。一方、開発目標（あるいは開発のねらい）については、計画者が、過去から現在にいたるまでのその地域の動向や、社会情勢を踏まえての今後の見通しなど、さらにはより上位の国土計画・広域計画などの方向性を考慮しつつ、（莫然とではあるが）感覚的・記述



図－１　地域開発コンセプトの具体化の骨格的フロー

的に理解しているのが一般的であり、この内容については周囲の人々もほぼ同意するものとなっている。

しかし、この計画に盛込まれている内容によって達成されるところの地域開発のイメージ（目標イメージ）を明確にするためには、上述の開発目標をより一歩進めて具体化し、「開発理念」や「開発コンセプト（リーディングコンセプト）」のような概念上の具体化をはかっていくことが必要であろう。そして、この開発コンセプトも、開発の結果実現されるところの「地域における社会的・経済的活動」イメージや、それを実現させるために必要な「社会基盤施設整備・基幹施設整備」イメージ等を、先取的に検討して決定しておくことが必要である。

新しい開発テーマの下では、この活動イメージや施設整備イメージを特定することが大変難しいこととなるが、この段階においてこそ創造的アイデアを生みだしたり、他には見られない新しさや水準の高さなどという魅力を創出することが重要なのである。

筆者は、前者の創造的アイデアが簡単には生み出せないものであると考えてはいるが、後者の魅力を創出することは比較的容易ではないかとも考えている。すなわち、先の地域分析で明らかにした地域特性をベースに、地域の持つ「開発のシーズを強調的に活用」して他所にはない特徴づけしたり、「より高水準なものを整備」することによって、開発地域の特性をシンボル化することによって「その地域の魅力を高める」という方法等々、工夫の余地はいくらでもあると考える。

ただ、この場合重要なことは、この地域で活動する人々、とくに地元の人々や企業が積極的にこの開発事業に参画する体制を整えることを想定しておくことである。

一方、創造的アイデアというものは、過去から現在までのトレンド分析を重視する計画化の姿勢では生みだせないということも、十分理解しておくことが必要である。これは創造的アイデアが、創造的であるが故に現実的で（狭義の）合理性を実証できず、かえってその反対の結果を示す場合が多いためである。そこでは、リスクは多いかもしれないが、多少の実験的試行という概念を許容して、この「創造的アイデアにもとずくシーズ」を、開発プロジェクトの中にいくつか植えつけ、ある期間の観察を通して段階的に判断し、そこでめざされた機能を育成していくことが大切ではないかと考えるものである。

現在多くの地域開発構想の中でとり上げられている「高度情報化（インテリジェントシティ化）」であれ、「リゾート開発」であれ、全国の都市や地域・地区が同時期にこれらを地域開発の中核に取入れようとしているが、真に地域の活性化や振興に結びつけていくためには、上述のような地についた行為を行っていくことにより、成立性が高く魅力的な開発プロジェクトとして仕上げていくことが重要であると考える。

以上では開発コンセプト（リーディングコンセプト）の確立について述べてきたが、つぎに、本稿でとりあげた地域開発構想の方法論について、簡単ではあるがその骨格を述べることとする。

さて、新しい開発テーマを揚げる地域開発プロジェクトは、従来の抽象的・包括的なテーマの下でのプロジェクトより理解されやすい。しかし、地域の人々や企業にとって大切なことは、その開発プロジェクトがどのような形で具体的効果を発揮するかということ、言い換えれば、その開発プロジェクトの具体的な意味付けなのである。上では共通の価値観・地域文化の育成が重要であるということについて述べたが、このことも、この意味付けと強く関連しており、この内容を明確（明示的）に表して具体的に論じることが、成立性の大きい望ましい地域開発プロジェクトを策定していく上で重要なのであると考える。

このため、方法論の設計においては、

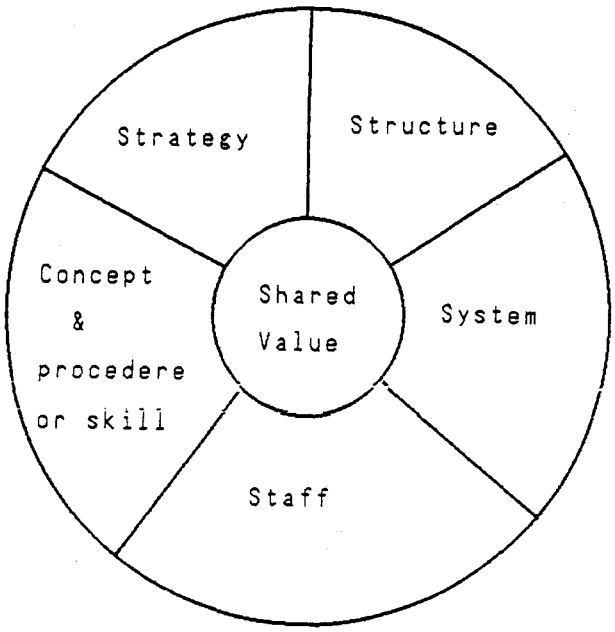
①地域開発戦略（Strategy）の立案と、これに対応した地域開発の目標イメージの明確化のプロセスの構築、

②目標イメージ達成のための組織的機構（Structure）の設計、

③開発事業推進（企画・構想，計画，実施管理，運営（経営））の概念と方法・手順（Concept& Procedure or Skill）の設計、

④開発された地域マネジメントのためのシステム（System）の構築、

⑤地域開発マネジメントを行う人的資源（Staff）



図－２　地域開発構想検討の方法論の主要構成要因

の育成方法と体制、

および、これらを結合する上で必要な

⑥地域に共通する価値観（Shared-Values）の確立

という検討項目を設け、それぞれの目的を達成できるように方法設計を行っていくことが必要であると考えた。

そして地域開発構想のように、総合的でかつ複合的な検討内容を、よりわかりやすく効果的・効率的にすすめるためには、それぞれを非定型な形で行うのではなく、定型的な形とすることにより、真の客観的合理性を確保していかなければならないとも考えた。

結論的に言えば、このような努力こそが、新しい計画のパラダイムを確立していくうえで重要であると考えたのである。

以上、紙面の関係上、原稿の内容が大変舌たらずになってしまった。このように本稿では論議の内容が最小限にとどめざるを得なっかたので、講演当日ではできるかぎり具体的に説明したいと考えている。